

施策

1

災害に強い防災基盤の整備・保全

魅力
現状
課題

- ① 自然災害の被害を受けてきた過去の経験から、災害を未然に防ぐため防災施設の整備を積極的に推進しています。特に、市街地の中央を流れる川内川においては、まちづくりと一体となった川内市街部改修事業が継続的に展開されているほか、住宅地等を浸水被害から守るためのポンプ施設が整備されています。

また、津波発生を想定した現在地の標高や避難先を知らせる看板設置・避難所等の整備が行われ、山間地域やがけ等に近接した住宅地などにおいては、治山及び砂防事業並びに急傾斜地崩壊対策事業が実施されています。加えて、防災情報の伝達手段として、デジタル波^{※1}による防災行政無線を整備したほか、全世帯に戸別受信機を設置しています。

これまでの取組により、防災に関しては一定程度の施設整備が整いつつありますが、河川改修については、中長期的なまちづくりの観点に立って引き続き促進するとともに、ゲリラ豪雨など局地的で特異な災害発生に備えた防災施設の機能充実や、良好な避難所生活を可能とする環境整備など、多様化する災害に柔軟に対応するための強くしなやかな備えが求められています。

- ② 同時に、既存の防災施設を適切に維持・更新することに加え、急傾斜地などの災害危険箇所の解消対策を講じていく必要があります。



H18年7月豪雨時の市街部

※1 デジタル波：ある時点の音の強さや周波数を数値化し、それを細かい時間単位にして送り出す方法



川内市街部改修（大小路地区）

めざす姿

防災に関する施設等が整い、
安心感が増している。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①内水対策中期ビジョン※ ² の進捗率	%	16.0 (H30)	27 (R6)
②県単急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	49 (H30)	60 (R6)

※2 内水対策中期ビジョン：浸水箇所を解消するためのポンプ施設や排水路等の整備計画

施策 1

災害に強い防災基盤の整備・保全

施策の
方向性

① 防災施設等の整備・保全

- ◆川内川の氾濫を防ぐため、川内市街部改修事業による右岸大小路地区での引堤工事や、左岸天辰地区の土地区画整理事業と一体的な引堤工事を促進するとともに、川内川河口部の高潮対策事業を促進します。また、市内における危険箇所の河川改修や堤防強化についても促進するとともに、適正な維持管理に努めます。
- ◆市街地における浸水被害を防止するため、内水排除施設の整備を推進し、都市下水路や排水施設の適切な維持管理と保全に努めます。
- ◆災害時の緊急輸送路等となる県道・市道等の改良や整備を推進します。
- ◆津波発生時の効率的な避難を図るため、身近な避難路及び避難場所の整備を推進します。
- ◆避難所における情報の収集・発信、物資やトイレ等の生活環境の整備など、防災機能を強化します。
- ◆強靱な地域づくりに資する取組を推進します。

② 予防対策事業の推進

- ◆がけ崩れ・土石流・地すべりなどの土砂災害を防止するため、災害危険箇所の把握や急傾斜地崩壊対策事業などによる未然防止、がけ地近接住宅の移転を促進します。



久住橋流出の状況（H18年7月豪雨）



久住橋復旧後（H22年3月完成）

施策体系

災害に強い
防災基盤の整備・保全

① 防災施設等の整備・保全

② 予防対策事業の推進

市民と
行政の
役割分担

市民

- 市 民 ◆ 防災対策の重要性を理解しましょう。
◆ 日頃から災害危険箇所の把握や避難所等の情報に触れましょう。

事 業 者 ◆ 災害発生時の事業継続について検討しましょう。

地域・団体 ◆ 地域での避難所の運営に取り組みましょう。

行政

- ◆ 災害に強いインフラ^{※3}整備に取り組みます。
◆ 災害箇所の復旧に取り組みます。

※3 インフラ：経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物。インフラストラクチャーの略

施策
2

快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全

 魅力
現状
課題

- ① 中心市街地である川内駅周辺地区では、良好な住環境のもと土地の高度利活用を図るため、用途地域の変更等柔軟な土地利用計画を進めており、昨今、分譲マンションの立地が顕著になっています。また、駅東口において川内駅コンベンションセンター（SSプラザせんだい）の整備が進んでおり機能的な土地利用が図られています。

一方、中心市街地の商店街では、店舗等の撤退などにより空き家、空き地等の発生が顕著であり、上川内町・永利町・隈之城町など中心市街地の周辺部に商業店舗等が進出しているため、バランスのとれた住環境を確保していくことが求められています。

将来世代にわたって持続可能なまちづくりを行うには、人口減少・少子高齢化社会を前提とした「多極ネットワーク型コンパクトシティ※¹」の実現が求められます。そのため、都市機能や居住を誘導する施策として「立地適正化計画※²」を策定し、地域コミュニティの維持を目指す「小さな拠点※³」づくりと連携した市街地形成を推進する必要があります。

- ② 現在、天辰地区・入来温泉場地区において土地区画整理事業を実施しており、住宅地としての土地利用が進んでいます。

他地域では、それぞれの地域特性に根ざした居住環境が形成されてきましたが、人口減少や高齢化等に伴う居住人口の減少から、良好な居住環境が維持できなくなることが懸念されています。

それぞれの地域の居住環境を充実していくためには、道路・公園などの都市基盤施設の整備や行政、医療・福祉、商業などの都市機能の配置に加え、地域での支え合いなどの活動や環境・エネルギーに配慮し、ICT※⁴やIoT※⁵を活用した様々なサービスなども含め、一体的な住環境として整備し維持していく必要があります。

- ③ 住宅施策については、今後の市街地形成を見据えた公営住宅等の供給のほか、資産としての既存住宅の利活用や地域環境に影響を及ぼす空き家の適正管理、解体等が求められています。

- ④ 治安が良く、九州新幹線などの交通アクセスが良好な本市ではありますが、少子化や若年層の市外への進学・就職に伴う人口減少が顕著なことから、定住施策についても、子育て支援や福祉対策など本市が独自に提供しているサービスに加え、それぞれの地域での暮らし方をトータルとして提案していく必要があります。

※¹ 多極ネットワーク型コンパクトシティ：都市機能施設等を集約した都市拠点・地域拠点を形成し、拠点間を公共交通ネットワークで結ぶ持続可能な都市構造のこと。「薩摩川内市都市計画マスタープラン」に都市づくりの進むべき姿として掲載

※² 立地適正化計画：市町村が都市全体の観点から作成する計画で、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープラン。都市再生特別措置法の改正により制度化された。

※³ 小さな拠点：人口減少が進む中、「地域が主体となり、住み慣れた地域に住み続けられること」を目指す取組又は仕組みのこと。

※⁴ ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称

※⁵ IoT：Internet of Thingsの略。様々な「モノ（物）」が、インターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み



AI TOWN天辰



川内市街部改修（大小路地区）

めざす姿

地域の豊かさや
利便性を享受して生活している。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①居住誘導区域内の人口密度	人／ha	30.7 (R1)	30.7 (R6)
②天辰第一地区土地区画整理事業進捗率	%	93.2 (H30)	100 (R6)
②天辰第二地区土地区画整理事業進捗率	%	5.5 (H30)	40 (R6)
③木造住宅耐震化率	%	82.2 (H30)	95 (R6)
④転入者数－転出者数（年次）	人	△239 (H30)	△129 (R6)
④定住助成制度利用者数（年度）	人	43 (H30)	46 (R6)
④奨学金返還支援事業登録者数（累計）	人	42 (H30)	142 (R6)

施策 2

快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全

施策の
方向性

① 中心市街地の形成と魅力ある発展（総合戦略）

- ◆川内駅東口市有地については、川内駅コンベンションセンター（SSプラザせんだい）の建設とともに民間活力による土地活用を図ります。
- ◆立地適正化計画策定により、都市機能誘導区域・居住誘導区域を設定するとともに、病院や福祉施設、住宅などの施設導入方策を研究します。

② 都市基盤の整備・保全（総合戦略）

- ◆現在進めている天辰第一地区・入来温泉場地区での土地区画整理事業の早期完成を目指すとともに、天辰第二地区では、川内川の河川改修と一体となった土地区画整理事業を推進します。
- ◆それぞれの地域との連携を図りながら、市民ニーズに対応し、安心して快適な生活ができる都市基盤の整備・保全に努めます。

③ 住環境の保全（総合戦略）

- ◆既存住宅の耐震化対策等を積極的に支援します。
- ◆空き家の所有者に対して適正管理を促すほか、自らの解体等を支援します。

④ 移住・定住の促進（総合戦略）

- ◆住みやすさ、暮らしやすさを含めた移住・定住情報の提供を強化します。
- ◆地域の特色や環境を生かした移住体験事業を実施します。
- ◆空き家情報登録制度^{※6}による住宅情報を提供するとともに、住宅の取得及びリフォームに対する支援を行います。
- ◆若年層への経済的支援により、若年層の市外への流出を抑制し、市内への流入を促進します。

※6 空き家情報登録制度：空き家の有効活用を通して、本市に暮らしてみたいという市外からの人を呼び込む仕組みを構築することにより、移住・定住を促進するもの。空き家バンクともいう。

施策体系

快適な住環境と
利便性の高い
市街地の整備・保全

① 中心市街地の形成と魅力ある発展^地

② 都市基盤の整備・保全^地

③ 住環境の保全^地

④ 移住・定住の促進^移

※^地は総合戦略のうち、「地域づくり」分野のこと。

※^移は総合戦略のうち、「移定住」分野のこと。

市民と
行政の
役割分担

市民

市民

- ◆ 自ら所有・管理する建築物や土地等を適正に管理しましょう。
- ◆ 身近な生活環境の美化に取り組みましょう。

事業者

- ◆ 魅力があり誰でも利用しやすい店づくりに努めましょう。

地域・団体

- ◆ 個々の店との連携や地域の連携により、商店街や地区の魅力創出に努めましょう。
- ◆ 協働して安全・安心な生活環境を保ちましょう。
- ◆ それぞれの地域にふさわしい住環境づくりに取り組みましょう。

行政

- ◆ 良好な住環境づくりのため、補助制度などによる支援と積極的な情報提供を行います。
- ◆ 適切な土地利用を促進します。
- ◆ 誰もが利用しやすい都市基盤整備を進めます。

施策
3

発展を支える公共交通ネットワークの整備

魅力
現状
課題

① 九州新幹線については、鹿児島中央駅まで11分、博多駅まで1時間10分余りで到着する上、ほとんどの便が川内駅停車となっている利便性を活かし、旅行誘客事業や定住施策等による利用促進を図っています。今後も川内駅停車の本数を維持していくため、更なる観光誘客に努めるなど、より一層の利用促進を図る必要があります。

肥薩おれんじ鉄道については、観光列車としておれんじ食堂を運行するなど、絶景とおもてなしを活かした運行等に努められています。同鉄道の利用者は減少しており、今後も沿線住民の利用促進を図るとともに、観光資源として活用を広げるなど、経営支援を図っていく必要があります。

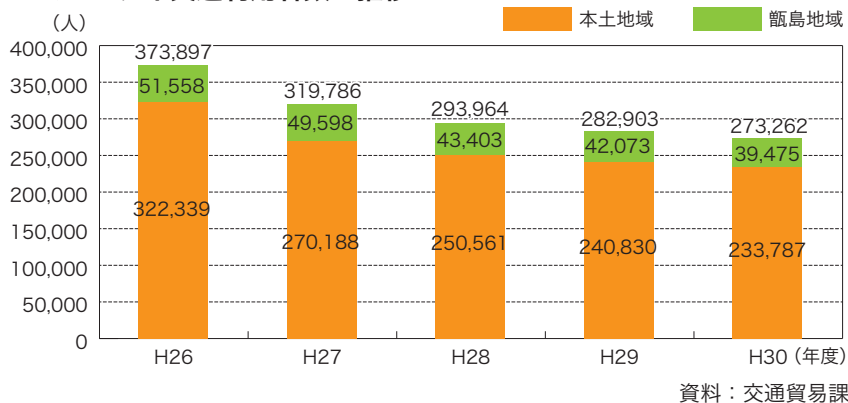
② コミュニティ交通^{※1}については、全国的に見ても多くの便数を運行させており、平成28年3月に策定した本市の公共交通のマスタープランとなる「薩摩川内市地域公共交通網形成計画」に基づき、年次的に再編を実施しています。しかしながら、民間路線バスも含め、バス利用者が減少してきていることから、利用者ニーズや地域の実情を把握し、効率的で利便性の高い交通体系へ再編し、より一層の利用促進を図る必要があります。

③ 甕島と本土を結ぶ生活航路である甕島航路については、いわゆる有人国境離島法^{※2}の運賃低廉化事業による住民運賃割引制度の導入や観光振興により、利用者の減少対策に努めています。人口減少が進む中であっても、年間航路利用者数は概ね横ばい傾向であり、一定の成果を上げています。

本航路は生活航路として維持確保する必要があるため、引き続き、蘭牟田瀬戸架橋完成を契機とした交流人口の拡大と利用促進を図る必要があります。

④ 鉄道、バス、船、飛行機との交通の要衝であり、陸の玄関口である川内駅や旅客ターミナル等は本市の交通結節地点であります。これらの交通結節地点を中心とした総合的な公共交通ネットワークの実現に向け、移動の利便性と効率性を更に向上させていく必要があります。また、甕島地域では、蘭牟田瀬戸架橋供用開始に伴う公共交通ネットワークの再構築を図る必要があります。

コミュニティ交通利用者数の推移

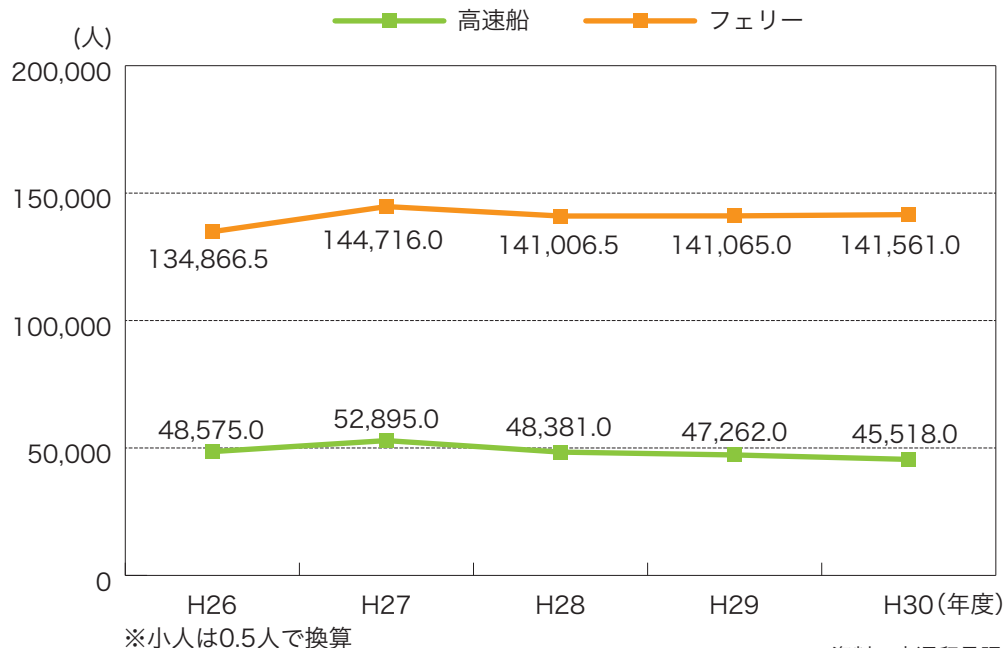


※1 コミュニティ交通：コミュニティバス・デマンド交通（予約型乗合タクシー・バス）

※2 有人国境離島法：有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法



甕島航路利用者数の推移



めざす姿

市内全域において
適切な移動手段が提供されている。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①肥薩おれんじ鉄道（市内5駅）の利用者数	人	262,996 (H30)	270,000 (R6)
②コミュニティ交通の利用者数	人	273,262 (H30)	280,000 (R6)
③高速船・フェリーの利用者数	人	187,079 (H30)	200,000 (R6)
④市民一人当たりの高速船・フェリー・コミュニティ交通・肥薩おれんじ鉄道の一年間の利用回数	回	7.6 (H30)	7.9 (R6)

施策 3

発展を支える公共交通ネットワークの整備

施策の
方向性

① 鉄道交通の利用促進

- ◆九州新幹線については、利便性の高さを活かし甑島等への観光誘客を含め利用促進を図ります。
- ◆肥薩おれんじ鉄道については、引き続き経営支援を行い、鹿児島県・熊本県及び沿線市町で協働し、更なる利用促進に努めるとともに、東シナ海のロケーションを活かし、観光誘客を推進します。

② バス交通の利便性向上と効率的運行

- ◆コミュニティ交通について、デマンド交通等の導入による利便性向上と利用実態に合った効率的な運行を図ります。さらに、利用しやすい環境づくりやマイバス意識の醸成などを図ります。
- ◆民間路線バスとコミュニティ交通との連携を行い、引き続き交通空白地解消に努めるとともに利用促進を図ります。

③ 甑島航路の利用促進

- ◆甑島航路の生活航路としての維持確保はもとより、ICTを活用したサービスの向上及び物流の拡大による航路の利用促進に努めます。また、蘭牟田瀬戸架橋完成を千載一遇の機会と捉え、観光振興など交流人口の拡大と利用促進に努めます。

④ 総合的な公共交通の連携と強化

- ◆市内全体を見渡した総合的な公共交通政策のモビリティ・マネジメント^{※3}の推進に取り組めます。
- ◆甑島地域では、蘭牟田瀬戸架橋供用開始に伴う公共交通ネットワークの再編に取り組めます。



かぞくいろラッピング列車



高速船甑島



樋脇地域デマンド交通出発式の様子

※3 モビリティ・マネジメント：1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用するなど）に変化するよう政策的に促すこと。

施策体系

発展を支える
公共交通
ネットワークの整備

① 鉄道交通の利用促進

② バス交通の利便性向上と効率的運行

③ 甑島航路の利用促進

④ 総合的な公共交通の連携と強化

市民と
行政の
役割分担

市民

市民 ◆ 公共交通を積極的に利用しましょう。

地域・団体 ◆ 利用促進に関する啓発活動に取り組みましょう。

◆ 公共交通をみんなで支え育てましょう。

交通事業者 ◆ 利用者ニーズを把握して、利用促進を図りましょう。

◆ 公共交通の維持・確保に努めましょう。

行政

- ◆ 市民生活に必要な地域の特性や実情に合った公共交通を維持・確保します。
- ◆ 公共交通の維持・確保に向けた計画の立案及び利用促進に努めます。
- ◆ モビリティ・マネジメントの推進に努めます。

施策
4

利便性の高い道路の整備・保全

 魅力
現状
課題

- ① 市民生活や地域の交流を支える重要な基盤である道路においては、歩行者や自動車等が常に安全に移動できる環境を維持することが求められています。また、整備後、相当期間の経過に伴う老朽化等が進んでおり、将来発生する投資的経費を抑制する観点から長寿命化計画等の策定を進め、計画的・年次的な改修等を推進していく必要があります。

地域内の生活道路においては、児童・生徒や高齢者など、道路利用者の利用実態やニーズに対応した交通危険箇所の解消や補修等を進める必要があります。また、道路利用者を目的地まで円滑に誘導する公共サイン^{※1}の整備を引き続き進めていく必要があります。

- ② 市道においては、川内市街部の河川改修事業と一体となった中郷五代線や川内駅へのアクセス道として横馬場田崎線など、道路網の骨格を形成する都市計画道路の整備を進めるほか、施工中の土地区画整理区域内においても、他地域との連絡道路や地区内道路の整備を進めており、引き続き計画的に整備する必要があります。また、市内各地域にあっては、地域間移動の利便性の向上や地域内交通の安全性を確保するための道路を整備する必要があります。

- ③ 南九州西回り自動車道については、既に鹿児島ICから薩摩川内水引ICまでが供用開始され、残された薩摩川内水引ICから阿久根IC間も整備が進められており、早期完成が求められています。

県道については、蘭牟田瀬戸架橋の完成後、甕縦貫道の最後の未改良区間である県道手打蘭牟田港線（芦浜工区）や、川内川兩岸の主要地方道川内串木野線、京泊大小路線、南九州西回り自動車道へのアクセス道となる（仮称）宮崎バイパスなどの早期整備が求められています。



市道横馬場田崎線

※1 公共サイン：不特定多数の方が利用する公共性の高い標識・地図・案内誘導板等のこと。



国道3号隈之城バイパス

めざす姿

道路環境が整い、目的に応じて
安全に安心してスムーズに移動できている。

成果指標
と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①橋梁長寿命化修繕計画における事業費ベースの進捗率（市道橋）	%	4.8 (H30)	15 (R6)
②都市計画道路の整備率（国県道を含む）	%	78.9 (H30)	80 (R6)
③南九州西回り自動車道の供用率（八代～鹿児島）	%	72.7 (H30)	75.6 (R6)

施策 4

利便性の高い道路の整備・保全

施策の
方向性

① 適切な維持管理等の促進

- ◆交通の安全性を確保するため、道路パトロールによる点検や情報収集による早期発見に努めることにより、道路情報の提供や安全対策等を図ります。
- ◆自然災害などにも強い道路を確保するため、橋梁の計画的な修繕等に努めます。また、国道・県道においても、適切な維持管理を促進します。
- ◆児童・生徒を始めとする歩行者等の安全対策として、必要な箇所に交通安全施設を整備します。
- ◆公共施設等への案内など、道路をスムーズに移動するために必要な公共サインの設置を進めます。

② 市道の整備

- ◆市街部の道路骨格を形成し交通の円滑化を図り、都市機能を補完するための都市計画道路を整備します。
- ◆土地区画整理事業において、他地域と連絡する幹線道路や地区内の区画道路を整備します。
- ◆市民の生活に密着した地域間の連絡道路や地域内交通の安全性を確保するための道路を整備します。

③ 国道・県道の整備促進

- ◆南九州西回り自動車道の薩摩川内水引ICから阿久根IC間の早期整備と、川内港や市街部からのインターチェンジへのアクセス道の整備を促進し、流通・産業拠点として周辺地域の活性化対策を図ります。
- ◆甑島の一体的振興に向け、県道鹿島上甑線の蘭牟田瀬戸架橋整備の完了後、甑島縦貫道の未改良区間である県道手打蘭牟田港線（芦浜工区）の早期整備を促進します。
- ◆主要地方道、一般県道については、国道・市道と一体的な道路網の整備を促進します。



南九州西回り自動車道



蘭牟田瀬戸架橋

施策体系

利便性の高い
道路の整備・保全

① 適切な維持管理等の促進

② 市道の整備

③ 国道・県道の整備促進

市民と
行政の
役割分担

市民

- 市民
事業者
- ◆ 適切な道路の利用に努めましょう。
 - ◆ 道路の異常を見つけたら、すぐに連絡しましょう。
 - ◆ 自宅、事務所付近の道路の清掃や除草に努めましょう。

- 地域・団体
- ◆ 適切な道路の利用に努めましょう。
 - ◆ 道路の異常を見つけたら、すぐに連絡しましょう。
 - ◆ 地域、団体で道路の清掃、除草を積極的に行いましょう。

行政

- ◆ 安全・安心な道路の維持管理に努めます。
- ◆ 都市計画道路や一般の市道の整備を推進します。
- ◆ 南九州西回り自動車道や主要な県道の建設促進に努めます。

施策
5

次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進

魅力
現状
課題

- ① 本市では、公共ネットワークの光ファイバー網を活用して、支所や地区コミュニティセンター等の公共施設に無線LAN^{※1}スポットを設置し、だれでも無料で高速インターネットが利用できる環境を整備してきましたが、市民や事業所等に向けた光回線通信環境は、一部の地域のみにとどまっています。

近年、スマートフォンの普及、IoT^{※2}の進展、有線・無線のネットワークの高速化・大容量化により、個人や事業所等が、文字情報のみならず、音声、画像・映像データ、リアルタイムで流通・蓄積されるデータについても、インターネットを通じて送受信できるようになりました。

そこで、国は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報について、適正かつ効果的な利用を推進するために、官民データ活用推進基本法（以下「基本法」という。）を制定しました。

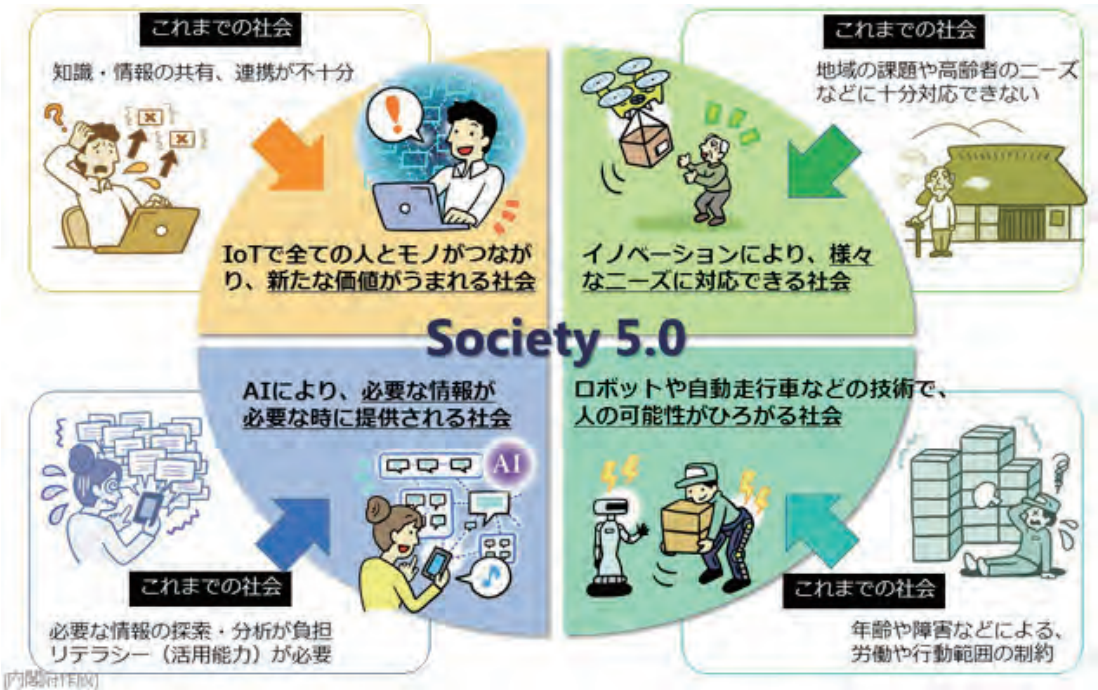
この基本法には、AI^{※3}、IoT、クラウド^{※4}が定義され、これらの技術を取り入れた社会「Society5.0^{※5}」の実現を目指し、情報通信環境の整備を始めとするICT^{※6}インフラ整備支援策や5G利活用促進策を一体的かつ効果的に活用し、地域の将来を支える次世代通信基盤^{※7}を構築していくことが求められています。

- ② 本市としては、「薩摩川内市地域情報化推進計画^{※8}」に掲げた『人と地域が情報通信技術（ICT）でよりよくつながり、安全・安心と活力のあるまち 薩摩川内』を目指し、情報の電子化による事務の効率化、ICT・IoT等を効果的に利活用する施策に取り組む必要があります。

※1 無線LAN：無線などを使って、同じ建物の中にあるコンピュータや通信機器などを接続し、データをやり取りするネットワーク
 ※2 IoT：Internet of Thingsの略。様々な「モノ（物）」が、インターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み
 ※3 AI：Artificial Intelligenceの略。人工知能（人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより、行えるようにしたもの）
 ※4 クラウド：インターネット上のネットワーク、サーバ、ストレージ、アプリケーション、サービスなどを共有化し、サービス提供事業者が、利用者に容易に利用可能とするモデル
 ※5 Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
 ※6 ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信に関する技術の総称
 ※7 次世代通信基盤：高度情報通信技術（5G等）及びIoTなど、身近な生活支援やデータの効果的な利用ができる基盤
 ※8 薩摩川内市地域情報化推進計画：「第2次薩摩川内市総合計画～第2期薩摩川内市まち・ひと・しごと創生総合戦略～」等を情報化の側面から支援し、推進する計画（平成28年3月策定）



Society5.0で実現する社会



出典：内閣府ホームページ

めざす姿

市民が、次世代通信基盤等を使ったICT、IoT等のサービスが受けられる。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①光回線サービスエリア利用可能世帯率	%	79.4 (H30)	100 (R6)
②地域情報化推進計画進捗率	%	51.0 (H30)	60 (R6)

施策 5

次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進

施策の
方向性

① 次世代通信基盤等の整備(総合戦略)

- ◆光回線によるブロードバンドサービスエリアの拡大、無線系サービスエリアの高速化について、電気通信事業者と連携を図ります。
- ◆既存公共ネットワークを有効活用するため、避難所等への拡張に努めます。

② 地域情報化推進計画に基づく施策の推進(総合戦略)

- ◆防災や減災、観光・交通、医療・福祉・介護・育児、エネルギー・環境等による、地域の課題に対し、ICT、IoT等の技術を活用した最適な対応を推進します。
- ◆市民等に対し、ICT、IoT等を有効活用できる人材育成やサポート体制を推進します。

Society5.0による人間中心の社会



出典：内閣府ホームページ

施策体系

次世代通信基盤整備と
ICT、IoT等の
活用推進① 次世代通信基盤等の整備^地② 地域情報化推進計画に基づく
施策の推進^地※^地は総合戦略のうち、「地域づくり」分野のこと。市民と
行政の
役割分担

市民

市民 ◆ ICT、IoT等の活用に関する理解を深め、効果的かつ有効利用に努めましょう。

事業者 ◆ ICT、IoT等の活用に関する理解を深め、効果的かつ有効利用に取り組みましょう。

電気事業者
通信事業者 ◆ 光ファイバー等の通信網の整備及び利用拡大に努めましょう。

行政

◆ 市民向けのブロードバンドサービスエリアの拡大に向け、電気通信事業者との連携強化を図ります。

◆ ICT、IoT等の活用等に関する市民の理解を深めるとともに、その普及支援に取り組めます。

◆ ICT、IoT等を有効活用できる人材育成に取り組めます。

◆ 携帯電話、ラジオ、テレビ等の受信困難地域についても、その解消に向け、引き続き、関係機関等への依頼並びに連携を図ります。

施策
6

人と物流を支える港湾機能の充実

魅力
現状
課題

- ① 重要港湾川内港では、ここ数年、外貿コンテナの取扱量が増加しており、港湾としての重要度がますます高まっています。そのため、定期コンテナ航路に対応した港湾施設の整備が段階的に進んでいるものの、施設や機能が不足している状況です。特に、現在の京泊埠頭のコンテナヤード^{※1}は、老朽化し手狭となっているため、今後、唐浜埠頭に新たなコンテナターミナルの早期整備を促進するとともにコンテナ荷役環境の充実を図っていく必要があります。

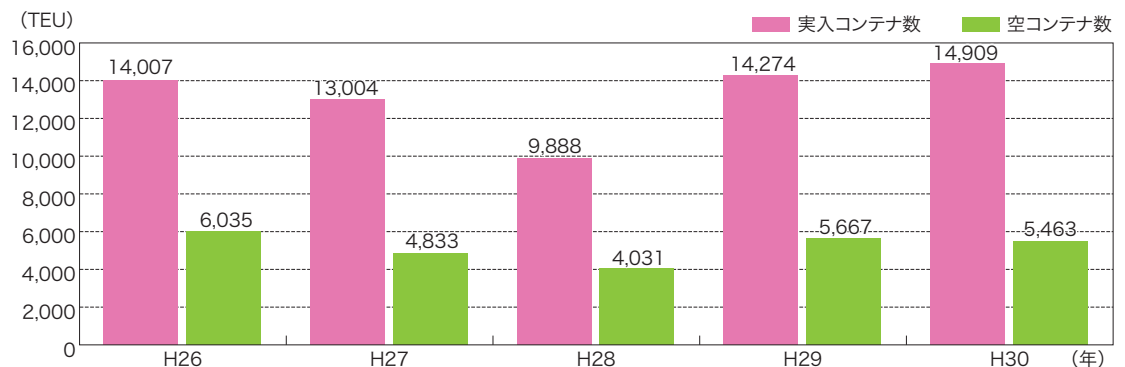
グローバル化^{※2}の進展やスケールメリット^{※3}の追求により、世界的に船舶が大型化してきていますが、現在の川内港では、大型船舶寄港への対応が不十分な状況にあるため、唐浜埠頭に大水深岸壁の早期整備を促進するとともに、検疫法に基づく検疫港の指定を目指す必要があります。

地方港湾（県管理港湾：西方港・里港・長浜港 市管理港湾：江石港・桑之浦港）については、一定の整備が進んでおり、今後適正な維持管理を行っていく必要があります。

- ② 川内港のコンテナ航路は3航路週4便が運航され、コンテナ取扱量は年々増加していますが、引き続き、ポートセールス^{※4}やポートセミナー^{※5}を実施し、新規貨物の開拓などによりコンテナ取扱量の拡大を図るとともに、新たな貨物航路の誘致を進める必要があります。さらに、川内港では、木材の輸出が増加しており、今後も増加する需要等に対応するため、原木の確保や製材を含めた木材の輸出を促進する必要があります。また、平成28年8月には友好都市である常熟市と「港湾貿易促進に関する協力協定書」を締結したことから、木材輸出を中心に経済交流を積極的に推進する必要があります。

- ③ 甌島航路が開設され、高速船ターミナル内売店、とれたて市場、海食堂がオープンし、交流人口も増えています。引き続き、甌島航路を維持するため、地域住民の交流や観光振興による地域の活性化を推進する必要があります。また、「みなと」を核とした魅力ある地域づくりを促進し、川内港を活用したイベント開催等による更なるにぎわいの創出を図る必要があります。

川内港外貿コンテナ数の推移



資料：交通貿易課

※1 コンテナヤード：コンテナを荷役し、一時集積しておく場所

※2 グローバル化：政治・経済・文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。

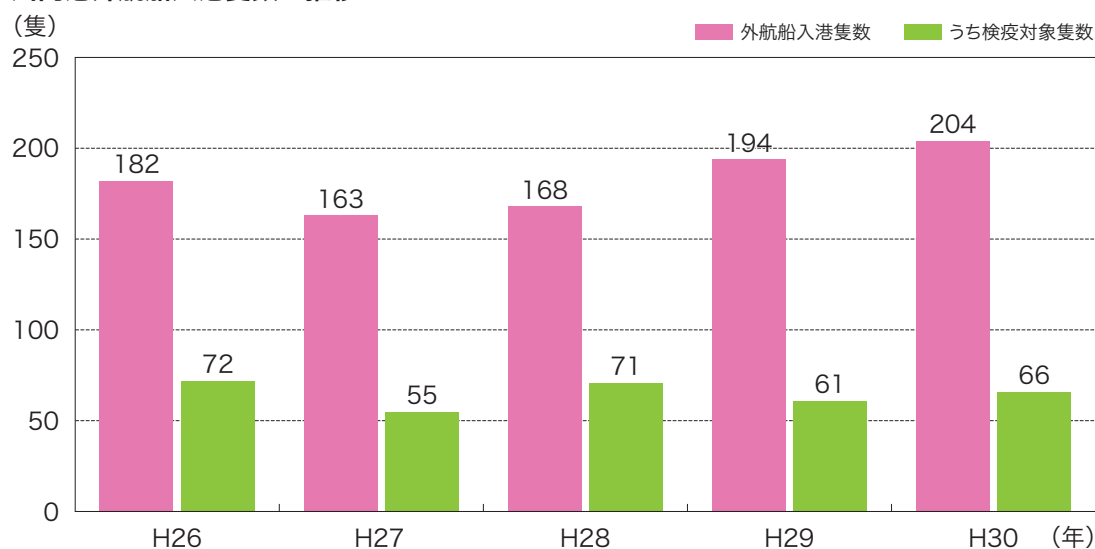
※3 スケールメリット：規模を大きくすることで得られる利益

※4 ポートセールス：港の管理者等が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。

※5 ポートセミナー：港の利用促進について関係者が一堂に会し、港のPRや利用を働きかける研修会



川内港外航船入港隻数の推移



めざす姿

港湾機能が充実し、人と物流の利用促進とにぎわいが創出されている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①入港隻数（船数） ※検疫対象船舶のみ	隻	66 (H30)	100 (R6)
②外貿コンテナ数	TEU	20,372 (H30)	32,000 (R6)
③川内港関連施設等来場者数	人	132,193 (H30)	140,000 (R6)

施策 6

人と物流を支える港湾機能の充実

施策の
方向性

① 港湾機能の充実

- ◆将来を見据えた港湾計画改訂に基づき、コンテナ取扱量の増加や船舶の大型化に対応した川内港の整備を促進するとともに、地方港湾の適正な維持管理を行います。
- ◆南九州地域における物流の拠点として川内港のCIQ^{※6}機能を強化するとともに、客船等の誘致について調査・研究を行います。

② 川内港の利活用推進（総合戦略）

- ◆薩摩川内市貿易振興協会を始め関係者が一体となったポートセールスを推進し、コンテナ取扱量の拡大を図るとともに、新規貨物の開拓や新規航路の誘致を図ります。
- ◆常熟市と締結した「港湾貿易促進に関する協力協定書」に基づき、常熟港と川内港間の貿易促進を図るため、調査団の派遣や港湾関係者との意見交換会等の開催による経済交流の拡大を図ります。

③ 川内港を活用したにぎわいの創出

- ◆地域や民間と協働して、川内港を活用したイベントの開催などを通して、にぎわいの創出による交流人口の増大を図ります。



川内港



コンテナ荷役



川内港を活用したイベント

※6 CIQ：税関・出入国管理・検疫。出入国の際の必須手続

施策体系

人と物流を支える
港湾機能の充実

① 港湾機能の充実

② 川内港の利活用推進[㊦]

③ 川内港を活用したにぎわいの創出

※㊦は総合戦略のうち、「雇用」分野のこと。

市民と
行政の
役割分担

市民

- 市民 ◆ 各種イベント等へ積極的に参加しましょう。
- 事業者 ◆ 港湾利用の促進に努めましょう。

- 地域・団体 ◆ 川内港を中心とした集客・交流事業の推進に取り組みましょう。
- ◆ 各種イベント等へ積極的に参加しましょう。

行政

- ◆ 川内港の整備促進と港湾施設の適正な維持管理を行います。
- ◆ 世界を結ぶネットワークの充実に向けた港湾機能の高度化に努めます。
- ◆ ポートセールスやポートセミナー等を実施し、利用促進に努めます。
- ◆ 川内港を中心とした集客や交流事業の推進に努めます。
- ◆ 常熟港と川内港との貿易促進に努めます。